

# 1 売上高見通し

平成30年度第1四半期及び第2四半期の売上高見通し指数は、

○ 電気通信事業は、各期8.3、8.7。

平成29年度第2四半期以降プラスで推移してきており、平成30年度第1四半期及び第2四半期ともにプラスの見通しで推移している。判断要因としては、両期とも「利用契約（数・単価）」が最も多く挙げられた。

○ 民間放送事業は、各期-21.9、-9.4。

例年の傾向と同様、平成30年度第1四半期と第2四半期ではマイナスの見通しとなっている。見通しを減少又は横ばいと回答した企業は、ともに大半は判断要因として「広告契約」を挙げている。

○ ケーブルテレビ事業は、各期0.0、-2.9。

平成30年度第1四半期までは横ばいで推移したものの、第2四半期では再びマイナスの見通しに転じた。見通しを減少又は横ばいと回答した企業は、ともに大半は判断要因として「視聴契約」を挙げている。

表1 売上高見通し指数

(単位：%ポイント)

| 区 分       | 平成28年度  |         | 平成29年度  |         |         |         | 平成30年度  |         |
|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
|           | 第 3 四半期 | 第 4 四半期 | 第 1 四半期 | 第 2 四半期 | 第 3 四半期 | 第 4 四半期 | 第 1 四半期 | 第 2 四半期 |
| 通信・放送産業全体 | 11.8    | 3.6     | ▲13.4   | 0.7     | 10.8    | 3.0     | ▲ 2.6   | 0.0     |
| 電気通信事業    | 11.7    | 14.8    | ▲ 5.4   | 16.1    | 14.6    | 19.3    | 8.3     | 8.7     |
| 放送事業      | 11.8    | ▲ 5.2   | ▲19.2   | ▲10.8   | 7.9     | ▲ 9.2   | ▲10.6   | ▲ 6.1   |
| 民間放送事業    | 12.5    | ▲22.5   | ▲33.3   | ▲22.7   | 22.6    | ▲17.5   | ▲21.9   | ▲ 9.4   |
| ケーブルテレビ事業 | 11.1    | 13.5    | ▲ 2.8   | 2.6     | ▲ 6.3   | 0.0     | 0.0     | ▲ 2.9   |

(参考)

|       |     |      |       |      |      |      |       |      |
|-------|-----|------|-------|------|------|------|-------|------|
| 全産業   | 9.3 | 8.6  | ▲ 2.1 | 12.8 | 12.7 | 9.1  | ▲ 1.5 | 8.9  |
| 情報通信業 | 9.7 | 21.9 | ▲ 7.2 | 17.9 | 16.8 | 19.5 | ▲ 2.4 | 17.4 |

注1：売上高見通し指数(DI) = 「増加すると判断した事業者の割合(%)」 - 「減少すると判断した事業者の割合(%)」

注2：平成30年度第1四半期及び第2四半期は平成29年度第4四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。

注3：全産業及び情報通信業は「法人企業景気予測調査(平成30年1-3月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から売上高判断(大企業)について抜粋。

注4：「▲」はマイナスを表す(以下同じ)。

図1 売上高見通し指数の推移

(単位：%ポイント)

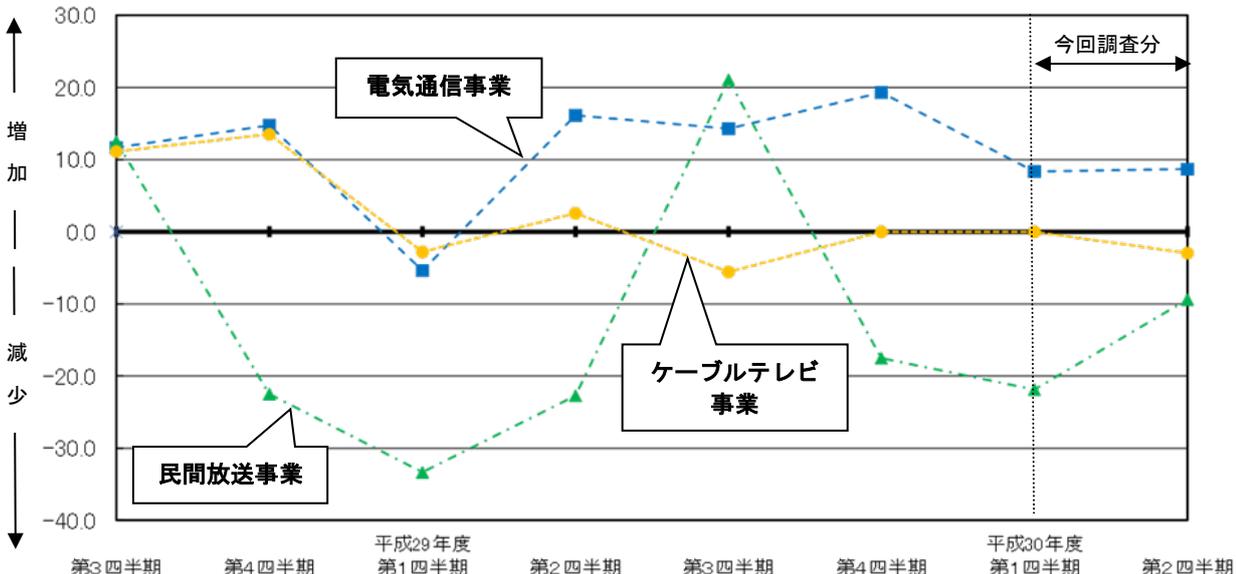
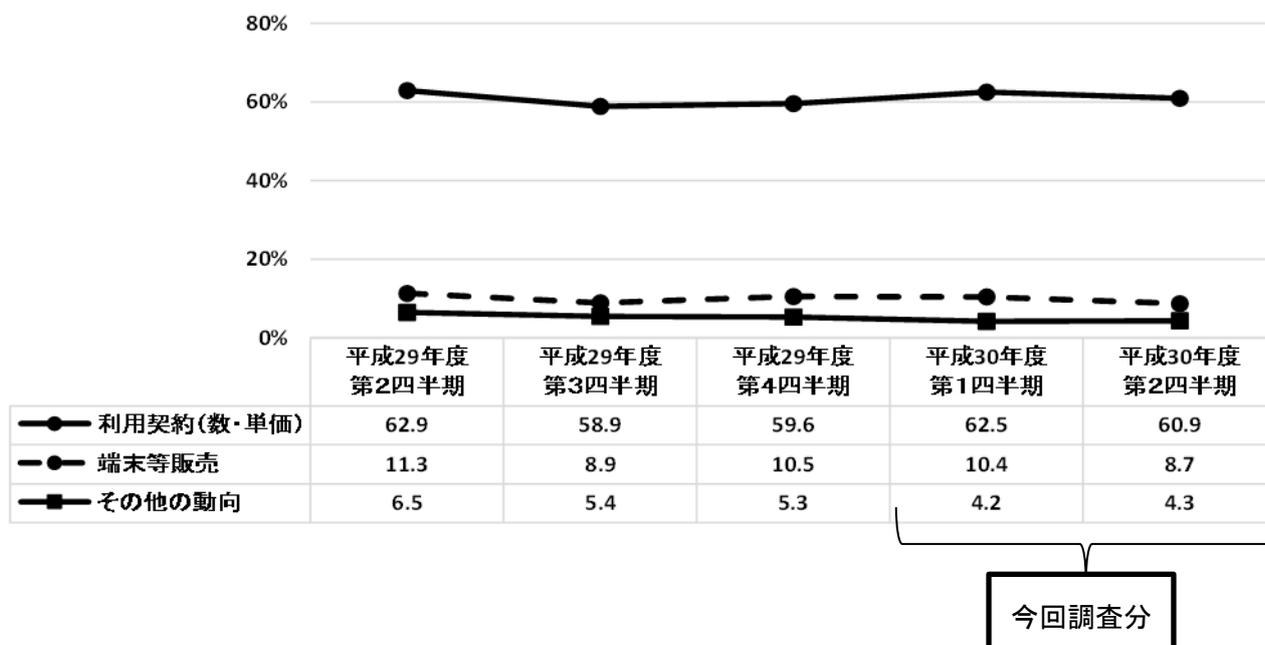
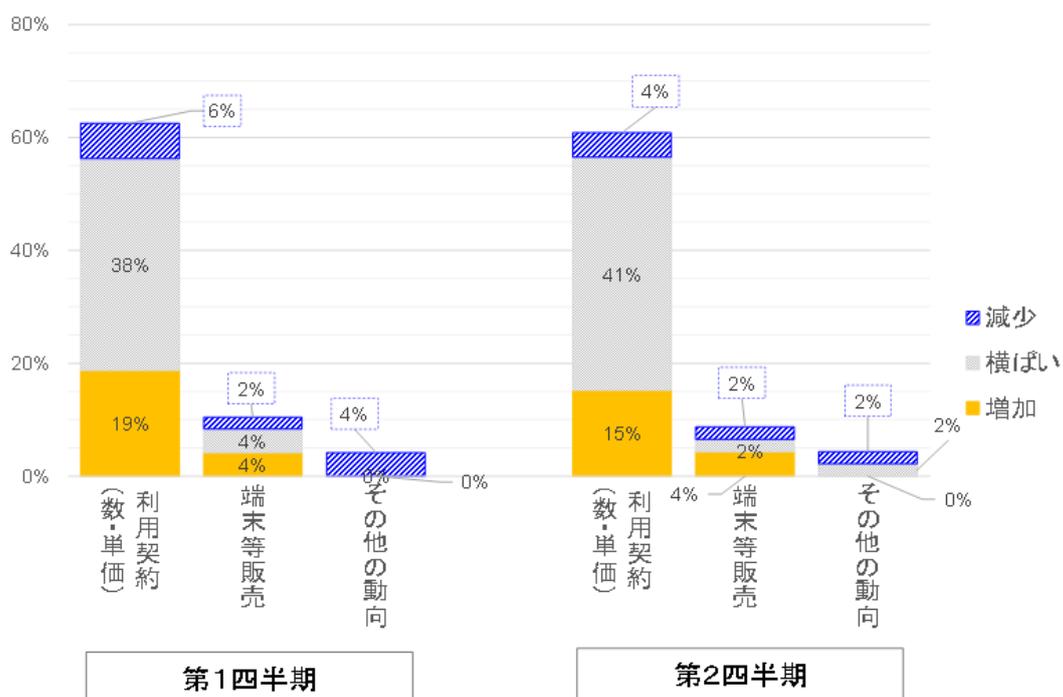


図2 電気通信事業の判断要因

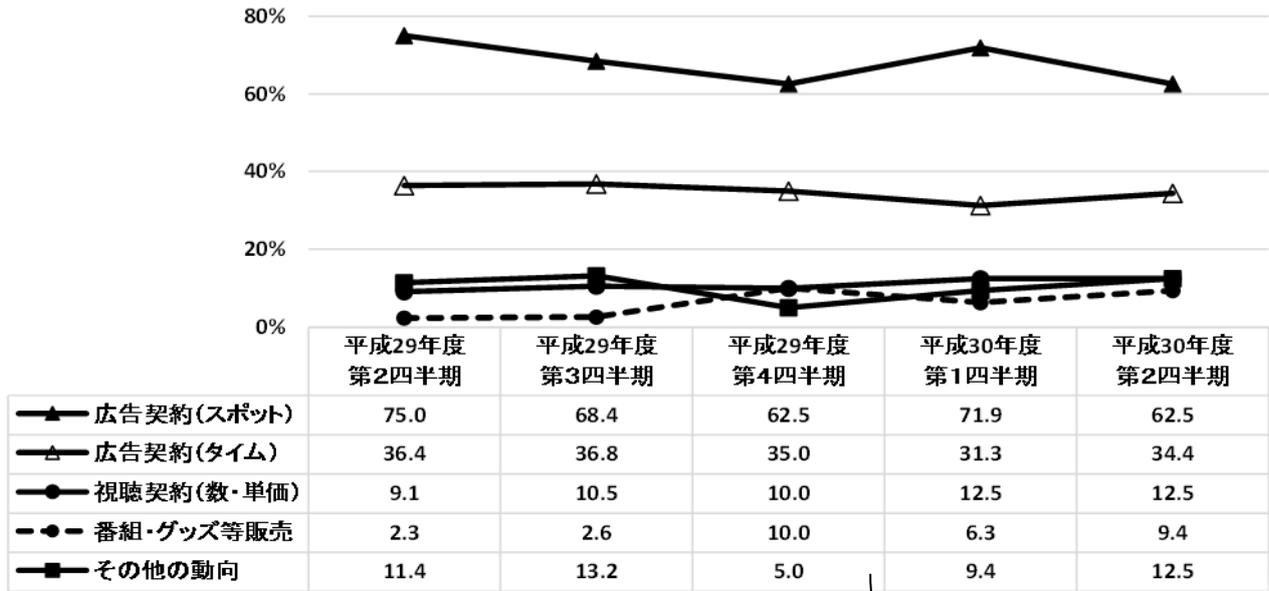


判断要因別の見通し内訳(電気通信事業)



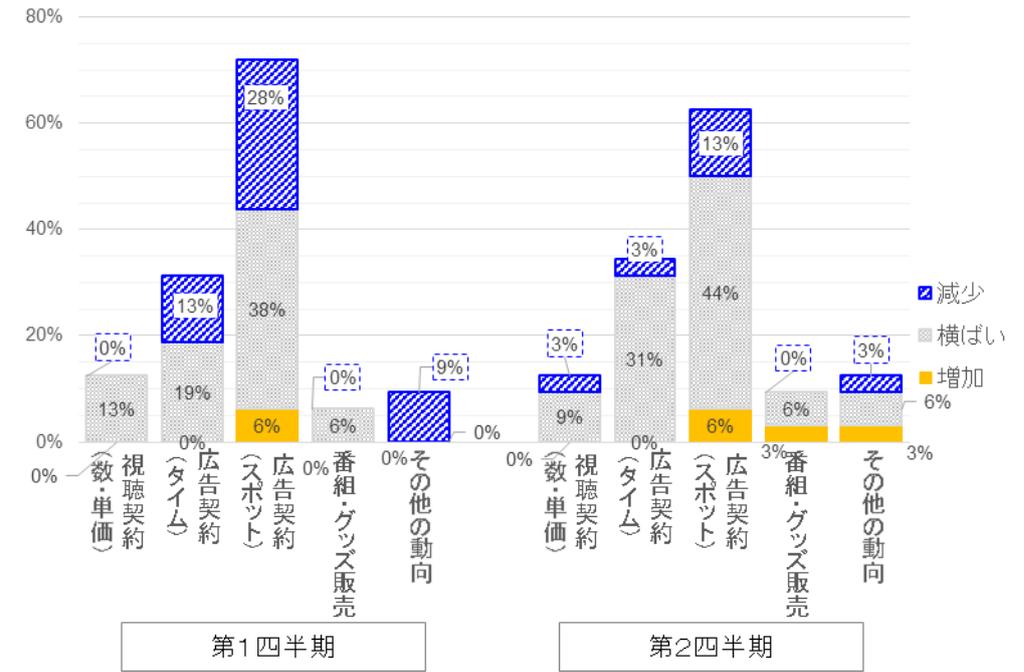
※判断要因別の見通し内訳の算出においては、見通しに回答があったが判断要因は無回答だった企業を含めている。

図3 民間放送事業の判断要因



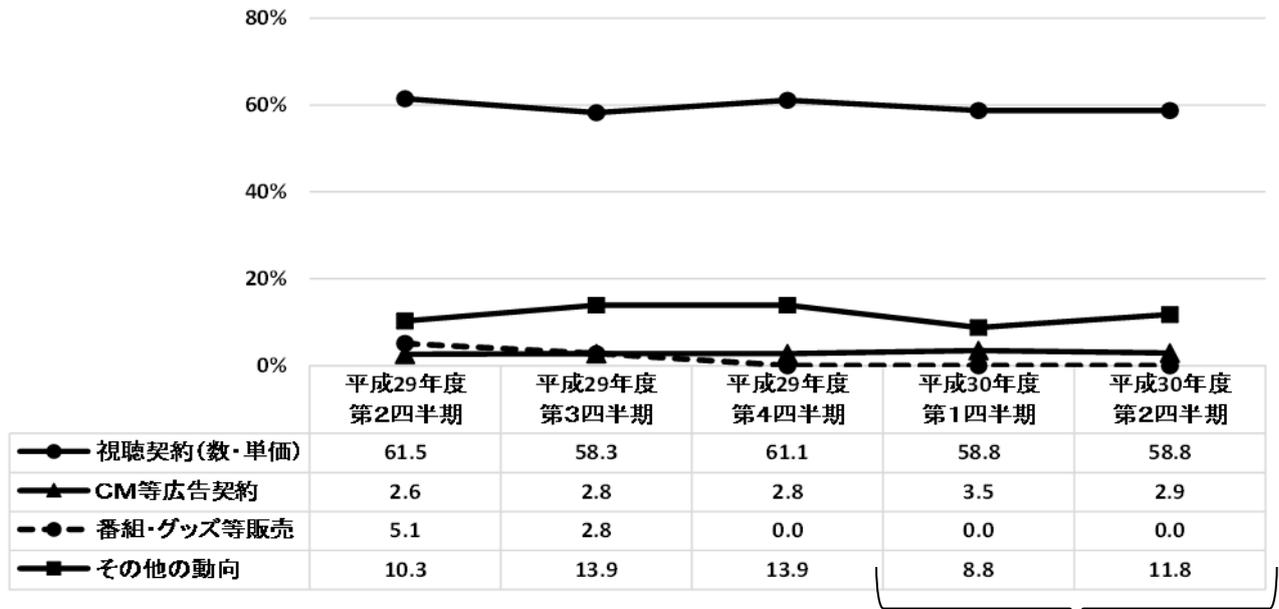
今回調査分

判断要因別の見通し内訳(民間放送事業)



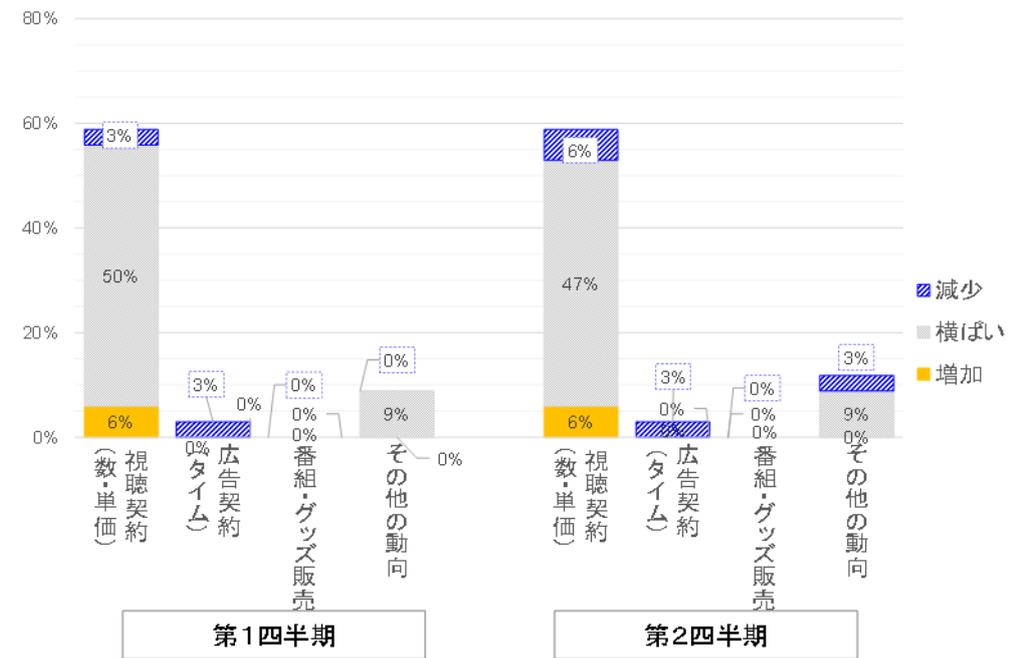
※判断要因別の見通し内訳の算出においては、見通しに回答があったが判断要因は無回答だった企業を含めている。

図4 ケーブルテレビ事業の判断要因



今回調査分

判断要因別の見通し内訳(ケーブルテレビ事業)



※判断要因別の見通し内訳の算出においては、見通しに回答があったが判断要因は無回答だった企業を含めている。

## 2 資金繰り見通し

平成30年度第1四半期及び第2四半期の資金繰り見通し指数は、

○ 電気通信事業は、各期2.0、-2.1。

平成30年度第1四半期はプラスの見通しとなっていたが、第2四半期はマイナスに転じた。判断要因としては「内部資金の動向」が最も多く挙げられた。

○ 民間放送事業は、各期-3.1、0.0。

平成30年度第1四半期はマイナスの見通しとなっていたが、第2四半期は横ばいとなった。判断要因としては「内部資金の動向」が最も多く挙げられた。

○ ケーブルテレビ事業は、各期ともに-2.9。

平成29年度第2四半期以降、小幅なマイナスで推移。判断要因としては「内部資金の動向」が最も多く挙げられた。

表2 資金繰り見通し指数

(単位：%ポイント)

| 区 分       | 平成28年度       |              | 平成29年度       |              |              |              | 平成30年度       |              |
|-----------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
|           | 第 3<br>四 半 期 | 第 4<br>四 半 期 | 第 1<br>四 半 期 | 第 2<br>四 半 期 | 第 3<br>四 半 期 | 第 4<br>四 半 期 | 第 1<br>四 半 期 | 第 2<br>四 半 期 |
| 通信・放送産業全体 | 1.5          | 2.9          | ▲ 2.2        | 0.0          | ▲ 0.9        | ▲ 2.2        | ▲ 0.9        | ▲ 1.8        |
| 電気通信事業    | 1.6          | 3.2          | 0.0          | 0.0          | 2.0          | ▲ 1.7        | 2.0          | ▲ 2.1        |
| 放送事業      | 1.3          | 2.6          | ▲ 3.8        | 0.0          | ▲ 3.2        | ▲ 2.6        | ▲ 3.0        | ▲ 1.5        |
| 民間放送事業    | 2.5          | 2.5          | ▲ 2.4        | 2.3          | ▲ 3.2        | ▲ 2.5        | ▲ 3.1        | 0.0          |
| ケーブルテレビ事業 | 0.0          | 2.7          | ▲ 5.6        | ▲ 2.6        | ▲ 3.1        | ▲ 2.8        | ▲ 2.9        | ▲ 2.9        |

(参考)

|       |     |     |     |     |     |     |       |     |
|-------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-------|-----|
| 全産業   | 0.5 | 0.8 | 1.3 | 1.9 | 0.6 | 1.7 | 0.9   | 0.5 |
| 情報通信業 | 2.7 | 1.8 | 0.9 | 3.8 | 2.6 | 0.9 | ▲ 0.7 | 3.1 |

注1：資金繰り見通し指数(DI) = 「好転すると判断した事業者の割合(%)」 - 「悪化すると判断した事業者の割合(%)」

注2：平成30年度第1四半期及び第2四半期は平成29年度第4四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。

注3：全産業及び情報通信業は「法人企業景気予測調査(平成30年1-3月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から資金繰り判断(大企業)について抜粋。

図5 資金繰り見通し指数の推移

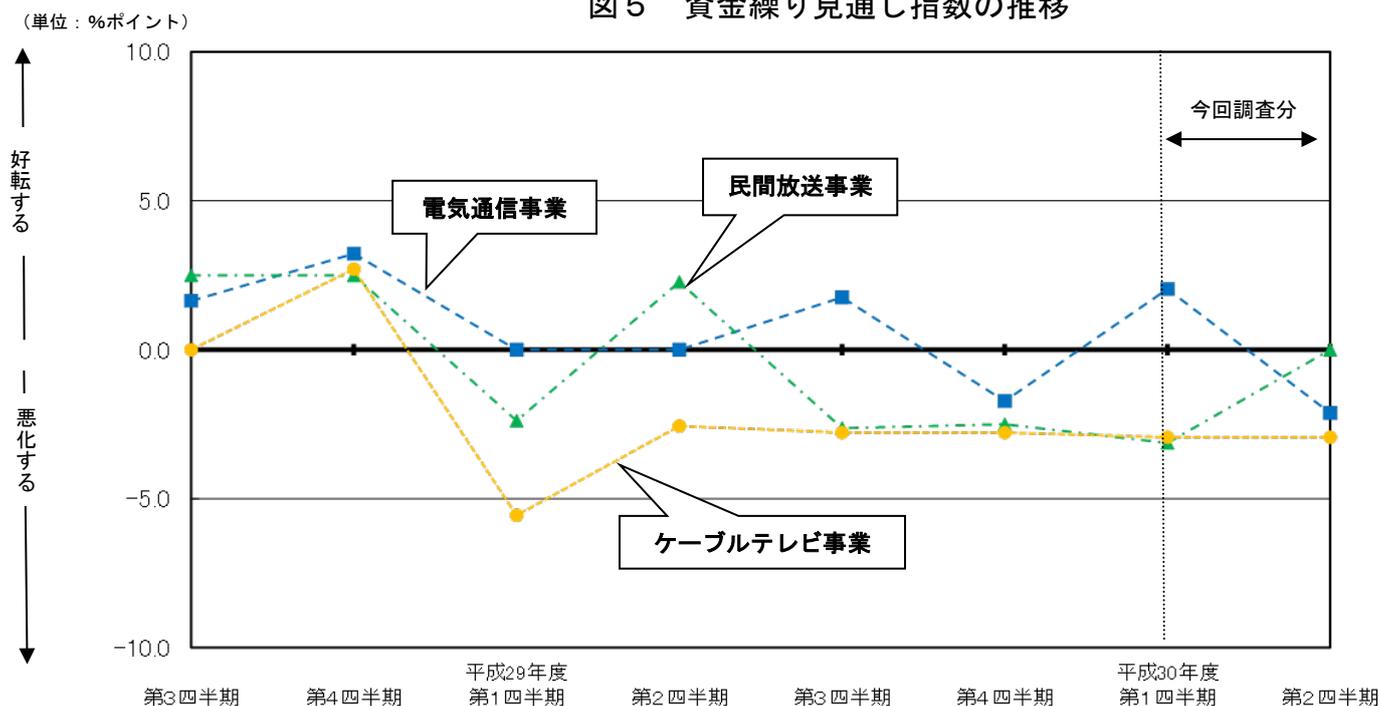
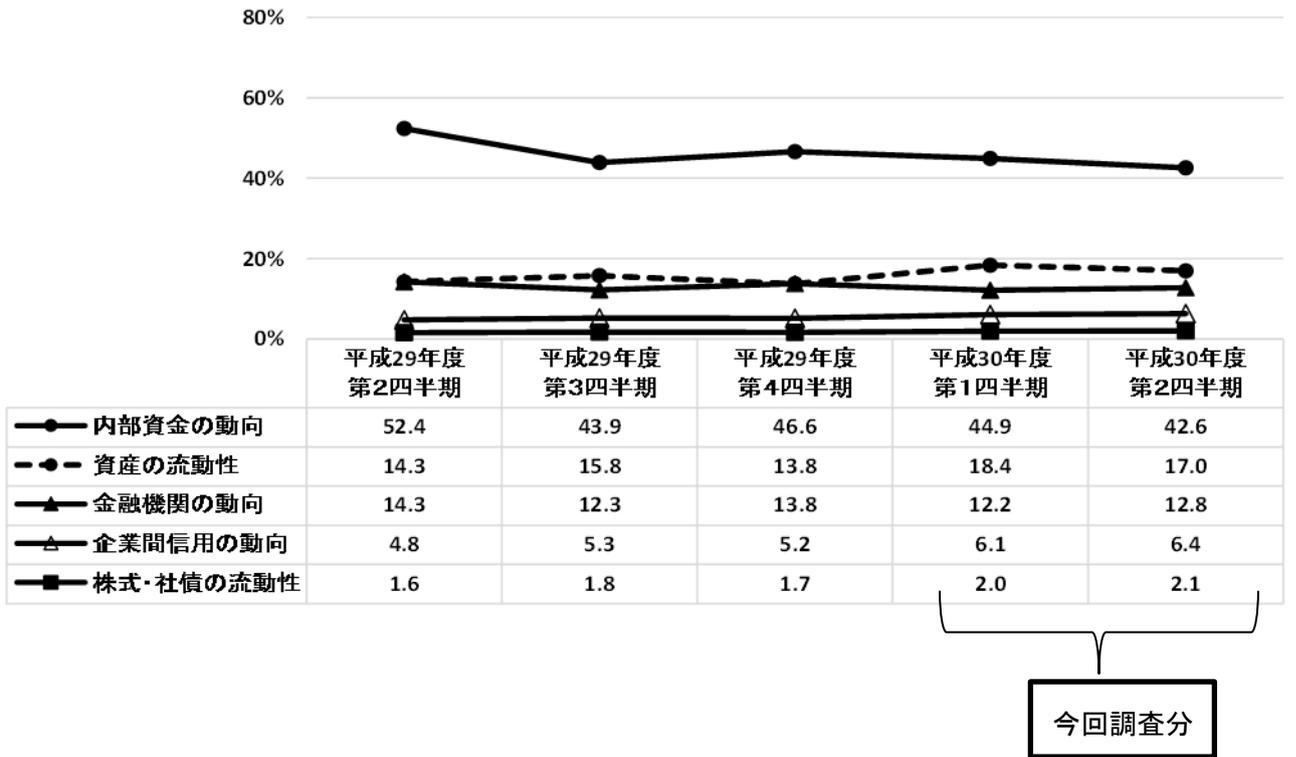
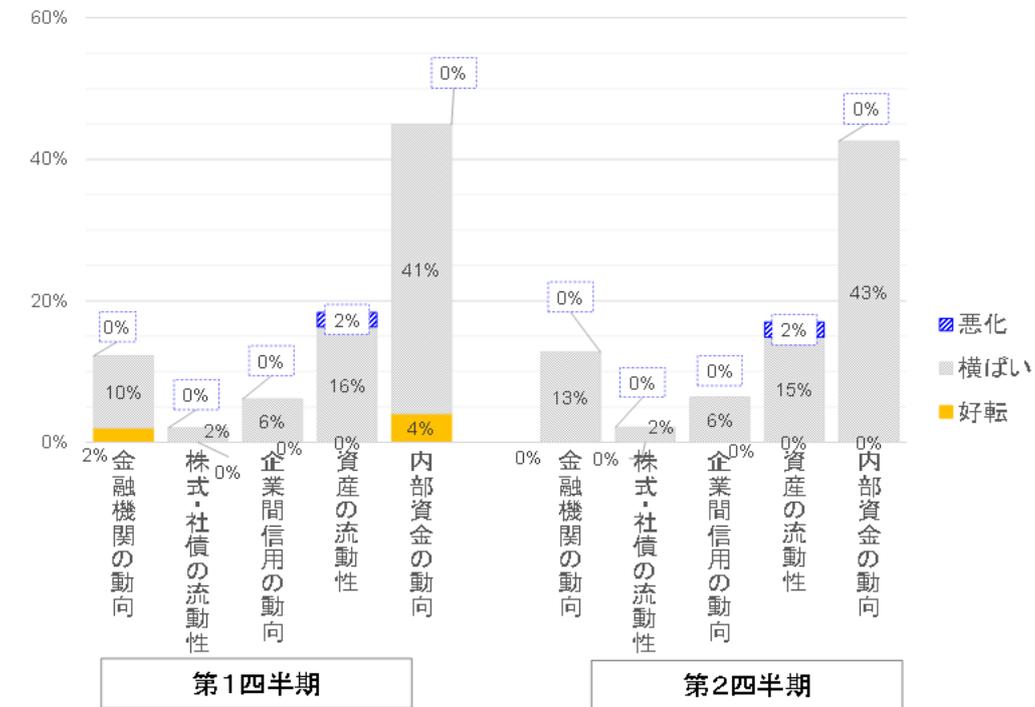


図6 電気通信事業の判断要因

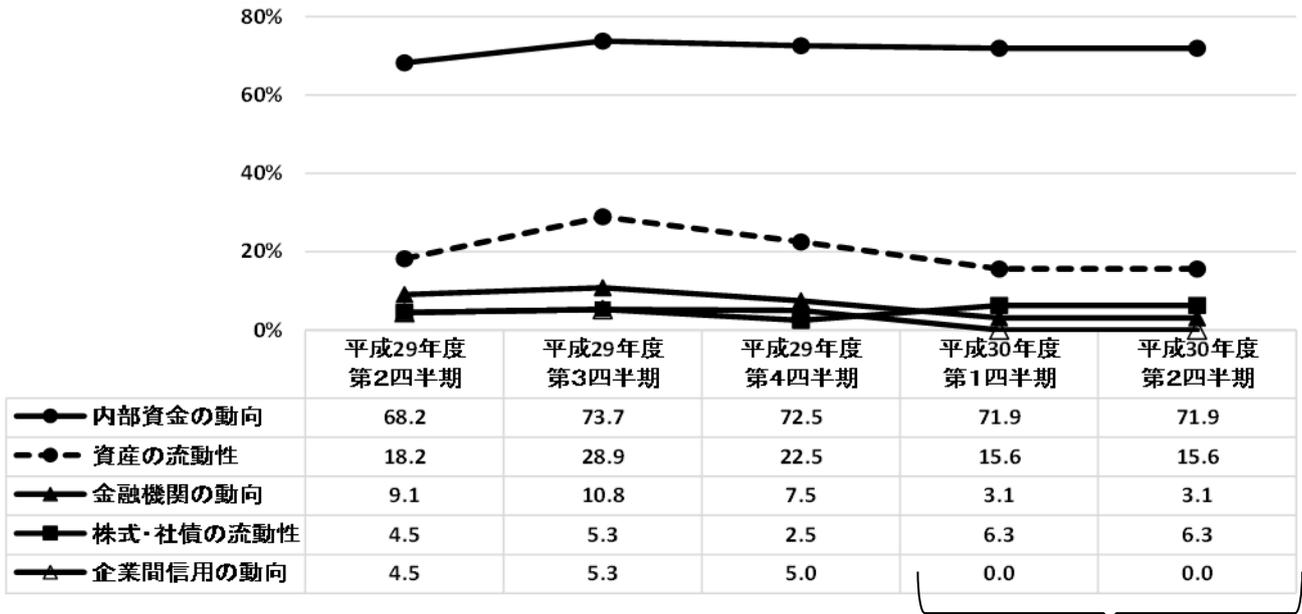


判断要因別の見通し内訳(電気通信事業)



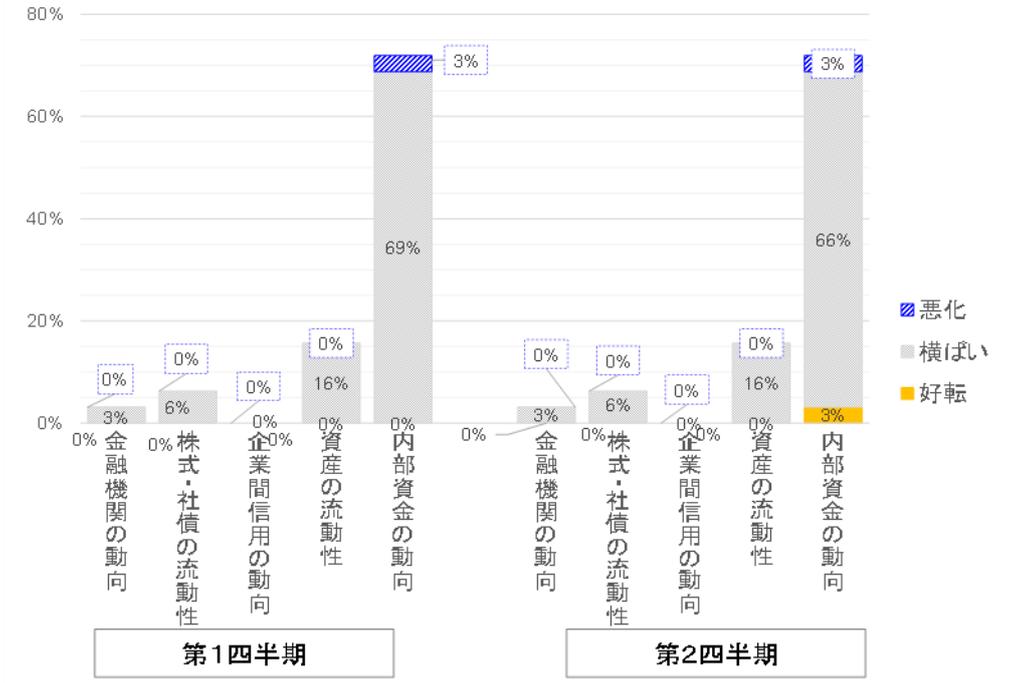
※判断要因別の見通し内訳の算出においては、見通しに回答があったが判断要因は無回答だった企業を含めている。

図7 民間放送事業の判断要因



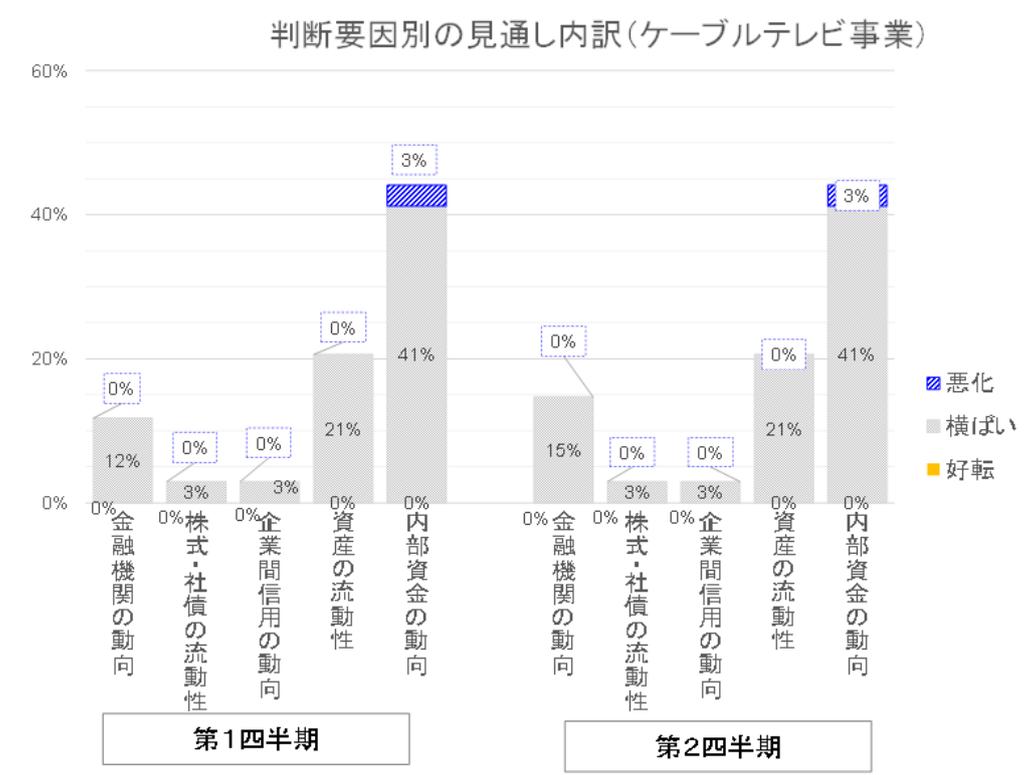
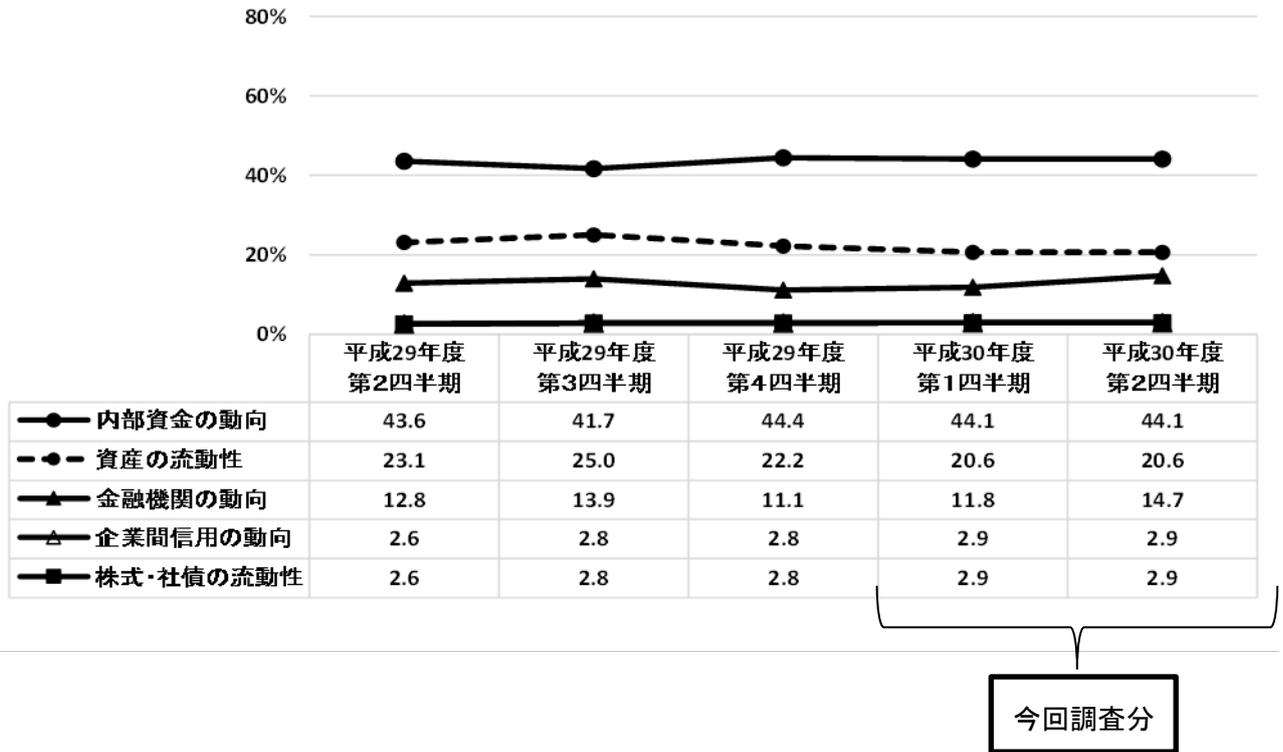
今回調査分

判断要因別の見通し内訳(民間放送事業)



※判断要因別の見通し内訳の算出においては、見通しに回答があったが判断要因は無回答だった企業を含めている。

図8 ケーブルテレビ事業の判断要因



※判断要因別の見通し内訳の算出においては、見通しに回答があったが判断要因は無回答だった企業を含めている。

### 3 業況見通し

平成30年度第1四半期及び第2四半期の業況（自社の景況）見通し指数は、

○ 電気通信事業は、各期6.3、6.5。

平成29年度第3四半期でプラスの見通しに転じ、第2四半期も引き続きプラスの見通しとなっている。判断要因としては、「利用契約の動向」が最も多く挙げられた。

○ 民間放送事業は、各期-15.6、0.0。

平成29年度第1四半期から平成30年度第1四半期までマイナスの見通しで推移してきたが、第2四半期で横ばいに転じている。判断要因としては、「広告契約の動向」が最も多く挙げられた。

○ ケーブルテレビ事業は、各期ともに-2.9。

平成28年度第3四半期以降マイナスが続いているが、平成30年度第1四半期と第2四半期で小幅な減少となっている。判断要因としては、「番組視聴の動向」が最も多く挙げられた。

表3 業況見通し指数

(単位：%ポイント)

| 区 分       | 平成28年度    |           | 平成29年度    |           |           |           | 平成30年度    |           |
|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|           | 第3<br>四半期 | 第4<br>四半期 | 第1<br>四半期 | 第2<br>四半期 | 第3<br>四半期 | 第4<br>四半期 | 第1<br>四半期 | 第2<br>四半期 |
| 通信・放送産業全体 | 0.7       | 0.7       | ▲ 8.2     | ▲ 6.9     | 0.0       | ▲ 3.8     | ▲ 2.6     | 1.8       |
| 電気通信事業    | 1.7       | 6.6       | ▲ 7.1     | 0.0       | 6.3       | 5.3       | 6.3       | 6.5       |
| 放送事業      | 0.0       | ▲ 3.9     | ▲ 9.0     | ▲ 12.0    | ▲ 4.8     | ▲ 10.7    | ▲ 9.1     | ▲ 1.5     |
| 民間放送事業    | 5.0       | 0.0       | ▲ 14.3    | ▲ 15.9    | ▲ 3.2     | ▲ 12.8    | ▲ 15.6    | 0.0       |
| ケーブルテレビ事業 | ▲ 5.6     | ▲ 8.1     | ▲ 2.8     | ▲ 7.7     | ▲ 6.3     | ▲ 8.3     | ▲ 2.9     | ▲ 2.9     |
| (参考)      |           |           |           |           |           |           |           |           |
| 全産業       | 4.9       | 2.4       | 2.0       | 5.8       | 7.5       | 8.6       | 5.5       | 6.4       |
| 情報通信業     | 6.9       | 4.5       | ▲ 0.9     | 6.2       | 10.9      | 12.4      | 5.4       | 9.4       |

注1：業況見通し指数(DI) = 「上昇すると判断した事業者の割合(%)」 - 「下降すると判断した事業者の割合(%)」

注2：平成30年度第1四半期及び第2四半期は平成29年度第4四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。

注3：全産業及び情報通信業は「法人企業景気予測調査(平成29年1-3月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から自社の景況判断(大企業)について抜粋。

図9 業況見通し指数の推移

(単位：%ポイント)

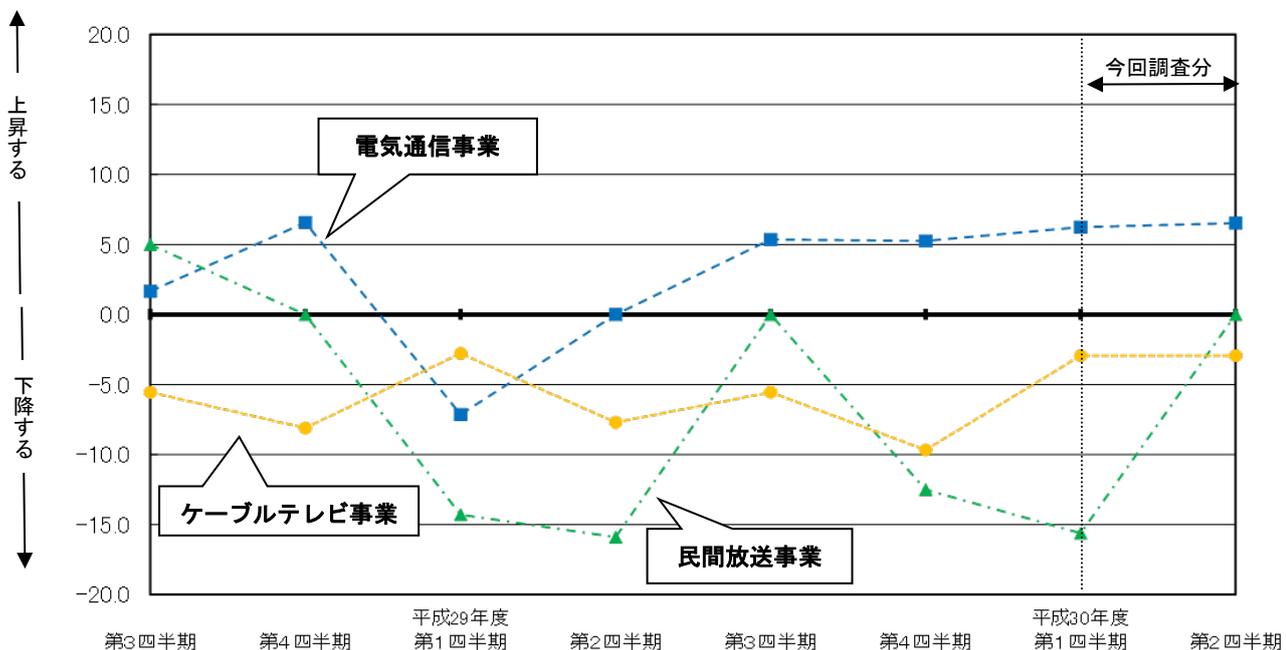
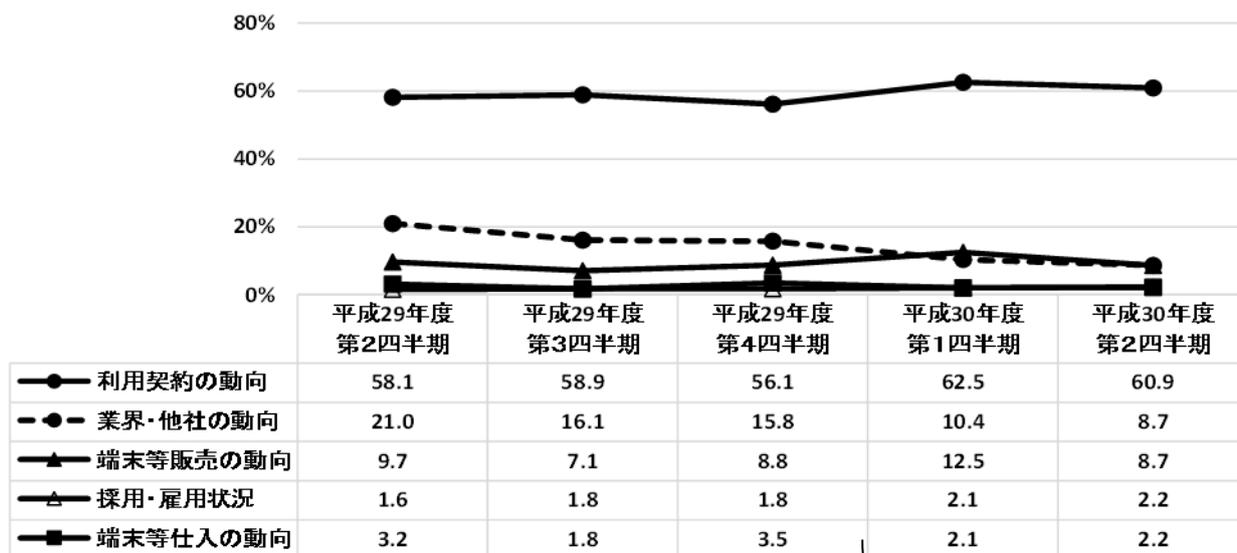
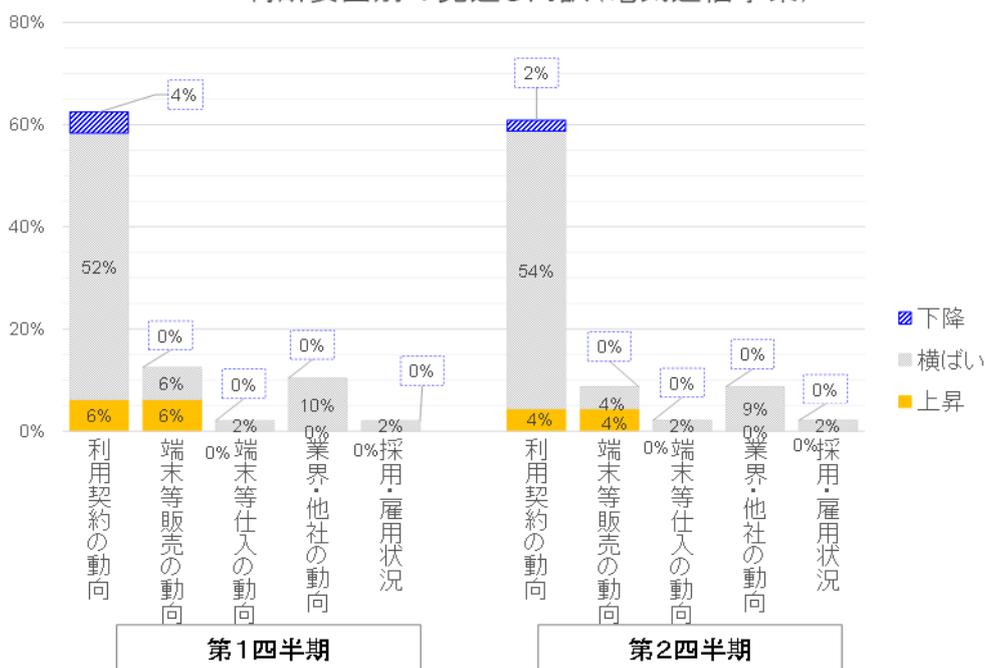


図 10 電気通信事業の判断要因



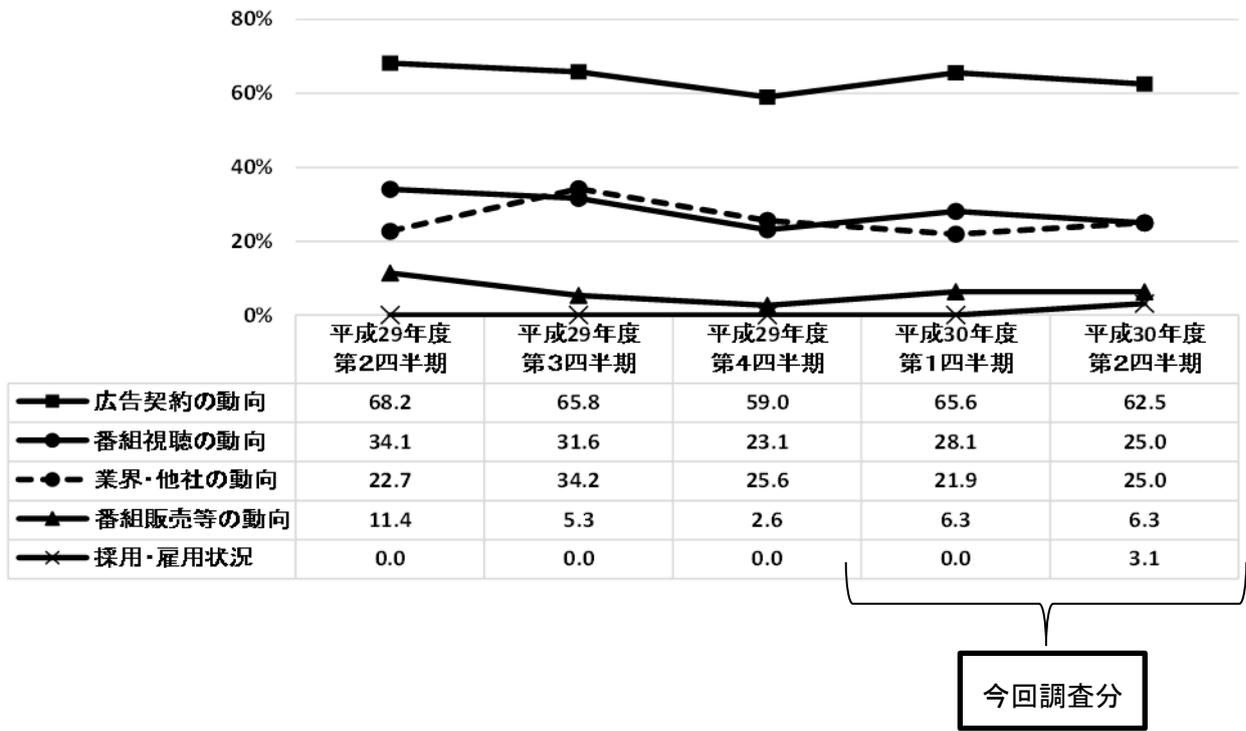
今回調査分

判断要因別の見通し内訳(電気通信事業)

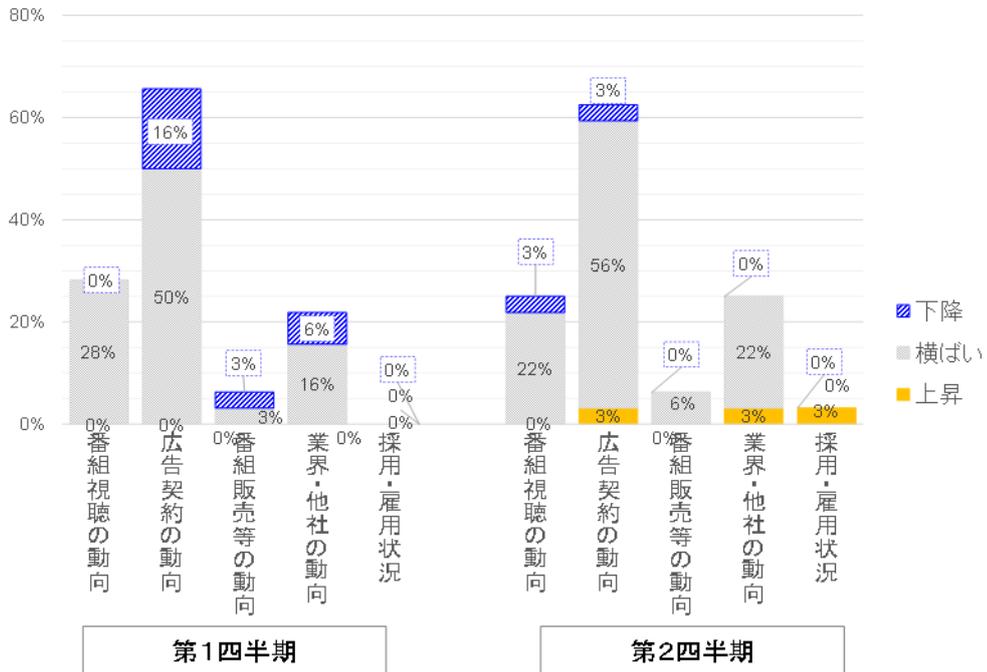


※判断要因別の見通し内訳の算出においては、見通しに回答があったが判断要因は無回答だった企業を含めている。

図 11 民間放送事業の判断要因

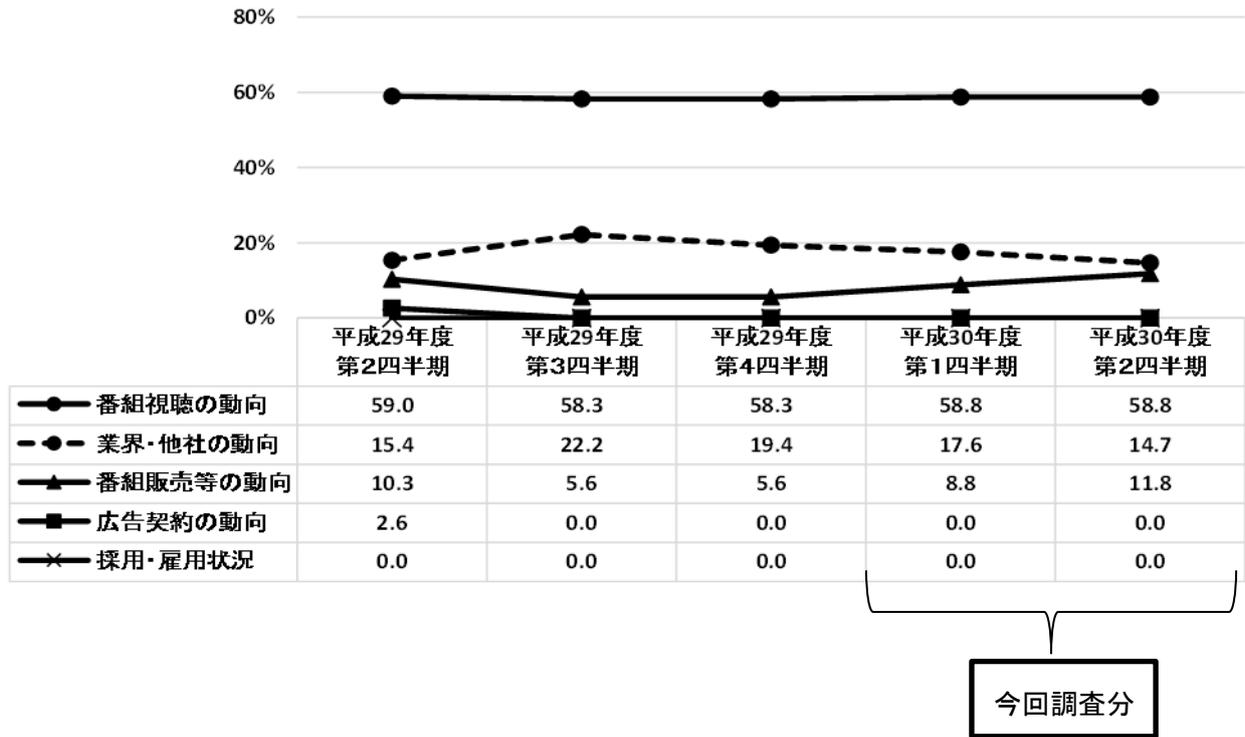


判断要因別の見通し内訳(民間放送事業)

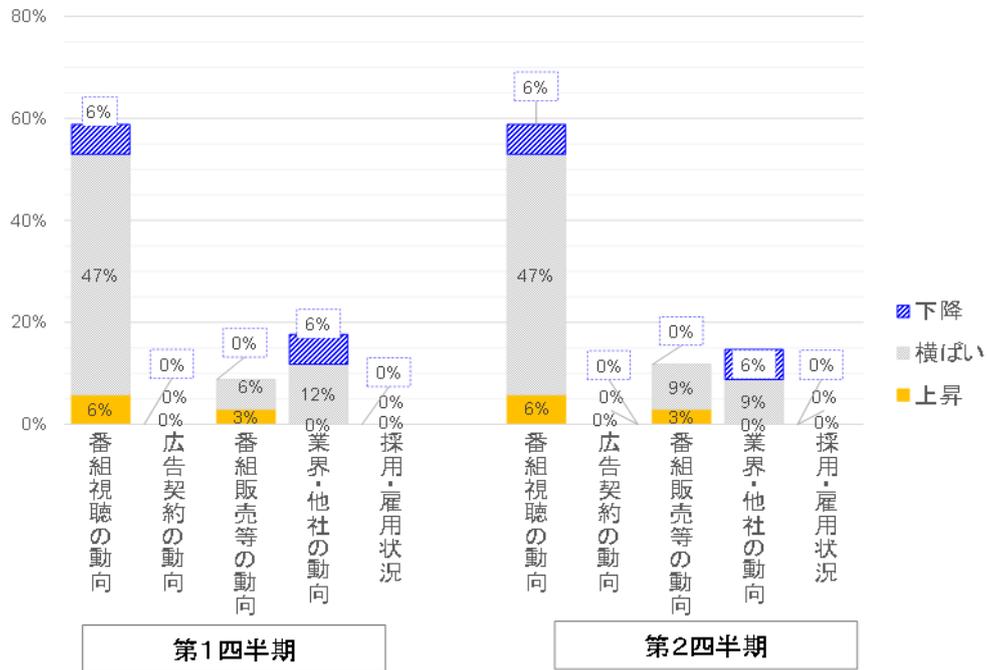


※判断要因別の見通し内訳の算出においては、見通しに回答があったが判断要因は無回答だった企業を含めている。

図 12 ケーブルテレビ事業の判断要因



判断要因別の見通し内訳(ケーブルテレビ事業)



※判断要因別の見通し内訳の算出においては、見通しに回答があったが判断要因は無回答だった企業を含めている。